

令和2年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(一般会計等)

洲本市 財務部 財政課

一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	96,115,968	固定負債	27,827,472
有形固定資産	87,025,493	地方債	24,982,221
事業用資産	43,890,950	長期未払金	46,085
土地	17,868,025	退職手当引当金	2,678,379
立木竹	613,855	損失補償等引当金	0
建物	54,163,206	その他	120,787
建物減価償却累計額	△ 29,708,461	流動負債	5,086,791
工作物	2,105,466	1年内償還予定地方債	4,592,007
工作物減価償却累計額	△ 1,208,259	未払金	12,265
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	202,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 151,361	賞与等引当金	211,537
航空機	0	預り金	267,164
航空機減価償却累計額	0	その他	3,819
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,316		
インフラ資産	42,505,535	負債合計	32,914,263
土地	5,796,932	【純資産の部】	
建物	5,030,839	固定資産等形成分	98,688,646
建物減価償却累計額	△ 2,708,393	余剰分(不足分)	△ 32,260,847
工作物	91,343,106		
工作物減価償却累計額	△ 57,903,106		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	946,157		
物品	6,423,650		
物品減価償却累計額	△ 5,794,641		
無形固定資産	65,614		
ソフトウェア	65,614		
その他	0		
投資その他の資産	9,024,861		
投資及び出資金	4,000,223		
有価証券	489,500		
出資金	3,510,723		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	234,864		
長期貸付金	280		
基金	4,815,279		
減債基金	91,324		
その他	4,723,955		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 20,685		
流動資産	3,226,094		
現金預金	568,697		
未収金	85,352		
短期貸付金	0		
基金	2,572,678		
財政調整基金	2,572,678		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 633		
資産合計	99,342,062	純資産合計	66,427,799
		負債及び純資産合計	99,342,062

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	28,510,632
業務費用	14,308,094
人件費	3,658,961
職員給与費	2,760,835
賞与等引当金繰入額	211,537
退職手当引当金繰入額	0
その他	686,589
物件費等	10,334,602
物件費	6,590,688
維持補修費	328,838
減価償却費	3,415,076
その他	0
その他の業務費用	314,531
支払利息	186,788
徴収不能引当金繰入額	19,505
その他	108,238
移転費用	14,202,538
補助金等	10,567,859
社会保障給付	2,032,272
他会計への繰出金	1,589,774
その他	12,633
経常収益	1,828,399
使用料及び手数料	914,021
その他	914,378
純経常行政コスト	26,682,233
臨時損失	242,821
災害復旧事業費	62,025
資産除売却損	6,721
投資損失引当金繰入額	5,100
損失補償等引当金繰入額	0
その他	168,975
臨時利益	9,911
資産売却益	9,911
その他	0
純行政コスト	26,915,143

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	64,390,261	97,958,673	△ 33,568,412
純行政コスト(△)	△ 26,915,143		△ 26,915,143
財源	28,234,244		28,234,244
税収等	18,946,795		18,946,795
国県等補助金	9,287,449		9,287,449
本年度差額	1,319,101		1,319,101
固定資産等の変動(内部変動)		11,535	△ 11,535
有形固定資産等の増加		2,123,013	△ 2,123,013
有形固定資産等の減少		△ 3,440,903	3,440,903
貸付金・基金等の増加		5,678,992	△ 5,678,992
貸付金・基金等の減少		△ 4,349,567	4,349,567
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	718,438	718,438	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	2,037,538	729,973	1,307,566
本年度末純資産残高	66,427,799	98,688,646	△ 32,260,847

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,084,434
業務費用支出	10,869,557
人件費支出	3,659,459
物件費等支出	6,918,650
支払利息支出	186,788
その他の支出	104,660
移転費用支出	14,214,877
補助金等支出	10,580,197
社会保障給付支出	2,032,272
他会計への繰出支出	1,589,774
その他の支出	12,633
業務収入	29,412,908
税収等収入	18,931,869
国県等補助金収入	9,016,576
使用料及び手数料収入	913,714
その他の収入	550,749
臨時支出	122,728
災害復旧事業費支出	62,025
その他の支出	60,702
臨時収入	10,867
業務活動収支	4,216,614
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,721,630
公共施設等整備費支出	2,106,099
基金積立金支出	5,607,303
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8,230
その他の支出	0
投資活動収入	4,406,620
国県等補助金収入	260,006
基金取崩収入	4,115,077
貸付金元金回収収入	16,957
資産売却収入	14,579
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,315,013
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,916,270
地方債償還支出	3,912,375
その他の支出	3,894
財務活動収入	2,857,129
地方債発行収入	2,857,129
その他の収入	0
財務活動収支	△ 1,059,141
本年度資金収支額	△ 157,540
前年度末資金残高	341,577
本年度末資金残高	184,039
前年度末歳計外現金残高	362,857
本年度歳計外現金増減額	21,802
本年度末歳計外現金残高	384,659
本年度末現金預金残高	568,697

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(一般会計等)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年から50年

工作物 10年から50年

物品 2年から17年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価額が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和2年度末時点において、未利用の資産のうち、将来の利活用の見込みがない土地（なお、売却予定の資産を示すものではありません。）

イ 内訳

事業用資産 663,519 千円 (493,593 千円)

・土地 663,519 千円 (493,593 千円)

令和3年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価、状況類似地区の標準宅地価額により評価を行っています。

上記の()内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

該当なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 19,229,472 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

A 一般会計等に係る将来負担額 45,160,743 千円

[内訳] 一般会計等に係る地方債の現在高 29,574,228 千円

債務負担行為に基づく支出予定額 38,933 千円

公営企業債等負担見込額 10,265,103 千円

一部事務組合等地方債負担見込額 2,465,559 千円

退職手当負担見込額 2,816,920 千円

第三セクター等債務負担見込額 0 千円

連結実質赤字額 0 千円

一部事務組合等実質赤字負担見込額 0 千円

B 基金等将来負担軽減額 38,501,380 千円

[内訳] 地方債償還額等充当可能基金残高 7,765,132 千円

地方債償還額等充当可能特定歳入見込額 5,257,634 千円

地方債償還額等充当交付税見込額 25,478,614 千円

C (差引) A - B

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債 6,659,363 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 該当なし

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、短期貸付金及び基金を除く流動資産から負債を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 2,207,039 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	36,137,903 千円	35,978,642 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	891,198 千円	891,198 千円
繰越金に伴う差額	△341,577 千円	△24,778 千円
資金収支計算書	36,687,524 千円	36,845,062 千円

地方自治法第233条第1項の規定に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（CATV事業特別会計）及び相殺消去を行った金額だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では収入として計上しないため、この分の差額も発生します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	4,216,614 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	260,006 千円
未収債権、未払債権等の増減	498,510 千円
減価償却費	△ 3,415,076 千円
賞与等引当金繰入額	△ 211,537 千円
退職手当引当金繰入額	0 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 19,505 千円
資産除売却益（損）	△ 9,911 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,319,101 千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。

なお、一時借入金の限度額は 3,000,000 千円です。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は次のとおりです。

有形固定資産の無償取得による増加額 1,324千円

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 3,383千円

附属明細書

(一般会計等)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	74,215,776	3,288,000	2,544,746	74,959,030	31,068,081	1,306,925	43,890,949
土地	17,907,560	185,747	225,283	17,868,024	0	0	17,868,024
立木竹	2,562	611,293	0	613,855	0	0	613,855
建物	53,970,129	2,276,480	2,083,404	54,163,205	29,708,461	1,232,271	24,454,744
工作物	2,072,091	68,024	34,649	2,105,466	1,208,259	64,683	897,207
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	202,164	0	0	202,164	151,361	9,971	50,803
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,270	146,456	201,410	6,316	0	0	6,316
インフラ資産	101,671,181	3,332,614	1,886,762	103,117,033	60,611,499	1,993,559	42,505,534
土地	5,516,199	324,104	43,372	5,796,931	0	0	5,796,931
建物	4,955,351	106,263	30,775	5,030,839	2,708,393	123,052	2,322,446
工作物	90,977,557	1,946,800	1,581,251	91,343,106	57,903,106	1,870,507	33,440,000
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	222,074	955,447	231,364	946,157	0	0	946,157
物品	6,246,484	300,498	123,331	6,423,651	5,794,641	97,131	629,010
合計	182,133,441	6,921,112	4,554,839	184,499,714	97,474,221	3,397,615	87,025,493

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,103,011	19,007,070	4,030,507	2,146,101	2,391,320	543,320	7,669,620	43,890,949
土地	3,378,842	7,880,981	1,450,882	1,087,511	884,287	233,368	2,952,153	17,868,024
立木竹	0	0	0	0	613,855	0	0	613,855
建物	4,714,628	10,588,711	2,501,003	1,055,312	826,763	294,445	4,473,882	24,454,744
工作物	8,166	535,266	78,333	3,278	15,612	12,967	243,585	897,207
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	50,803	0	0	50,803
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,375	2,112	289	0	0	2,540	0	6,316
インフラ資産	34,173,924	842,613	0	56,267	6,179,124	1,238,300	15,306	42,505,534
土地	2,790,145	0	0	19,251	1,840,710	1,131,519	15,306	5,796,931
建物	384,455	841,086	0	37,016	1,026,977	32,912	0	2,322,446
工作物	30,135,914	1,527	0	0	3,295,416	7,143	0	33,440,000
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	863,410	0	0	0	16,021	66,726	0	946,157
物品	34,824	218,838	47,476	155,253	28,777	85,006	58,836	629,010
合計	42,311,759	20,068,521	4,077,983	2,357,621	8,599,221	1,866,626	7,743,762	87,025,493

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし							
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)淡路開発事業団	421,000	414,624	17,682	396,942	496,000	84.88%	336,921		421,000
(株)淡路島第一次産業 振興公社	55,000	175,696	40,087	135,609	100,000	55.00%	74,585		55,000
(株)淡路島テレビジョン	13,500	177,956	74,753	103,203	30,000	45.00%	46,441		13,500
淡路ふるさと市町村圏基 金	184,889	739,964	0	739,964	664,593	27.82%	205,857		184,889
淡路広域水道企業団	2,857,889	13,293,214	8,814,649	4,478,565	2,654,236	107.67%	4,822,194		2,859,489
(一財)五色ふるさと振興 公社	361,500	471,614	28,060	443,554	365,500	98.91%	438,700		361,500
(株)クリーンエネルギー 五色	5,100	59,884	70,035	△ 10,151	10,000	51.00%	△ 5,177	5,100	5,100
合計	3,898,878	15,332,952	9,045,266	6,287,686	4,320,329	—	5,919,521	5,100	3,900,478

※淡路広域水道企業団については、洲本サービスセンター分のみ連結。企業団本体については、連結用資料の提供がないため連結していません。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県信用保証協会	59,100	2,081,822,791	1,965,272,852	116,549,939	77,705,540	0.08%	88,644		59,100	59,100
(公財)兵庫県営林緑化 労働基金	495	532,270	363,950	168,320	126,000	0.39%	661		495	495
(一財)兵庫県雇用開発 協会	140	103,312	37,544	65,768	30,726	0.46%	300		140	140
(公財)兵庫県人権啓発 協会	1,000	143,583	14,097	129,486	102,775	0.97%	1,260		1,000	1,000
(一財)砂防フロンティア整 備推進機構	30	2,745,303	656,645	2,088,658	412,600	0.01%	152		30	30
兵庫県漁業信用基金協 会	8,800	15,069,634	12,943,553	2,126,081	1,274,800	0.69%	14,676		8,800	8,800
兵庫県農業信用基金協 会	7,200	643,648,000	627,015,471	16,632,529	12,446,070	0.06%	9,622		7,200	7,200
淡路森林組合	2	13,020	7,929	5,091	1,711	0.12%	6		2	2
(特社)兵庫県私学振興 協会	900	4,255,271	2,284,953	1,970,318	1,970,318	0.05%	900		900	900
大阪湾広域臨海環境整 備センター	300	43,493,349	27,765,342	15,728,007	136,900	0.22%	34,466		300	300
(公社)兵庫みどり公社	8,758	80,769,947	78,648,088	2,121,859	897,890	0.98%	20,697		8,758	8,758
(公財)兵庫県芸術文化 協会	200	2,233,226	965,921	1,267,305	766,248	0.03%	331		200	200
(公財)暴力団追放兵庫 県民センター	2,180	1,596,977	6,944	1,590,033	1,500,682	0.15%	2,310		2,180	2,180
(公財)ひょうご環境創造 協会	2,900	7,111,608	1,718,415	5,393,193	962,221	0.30%	16,254		2,900	2,900
(公財)ひょうご震災記念 21世紀研究機構	3,750	2,225,472	378,222	1,847,250	1,341,121	0.28%	5,165		3,750	3,750
(公財)兵庫県まちづくり 技術センター	3,840	8,225,084	4,479,614	3,745,470	736,037	0.52%	19,541		3,840	3,840
(公社)兵庫県畜産協会	250	1,120,135	52,545	1,067,590	527,850	0.05%	506		250	250
地方公共団体金融機構	3,100	24,857,606,000	24,516,985,000	340,621,000	16,602,000	0.02%	63,602		3,100	3,100
合計	102,945	27,752,714,982	27,239,597,085	513,117,897	117,541,489	—	279,093	0	102,945	102,945

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,376,679	1,195,999			2,572,678	2,572,678
減債基金	91,324				91,324	91,324
土地開発基金	0				0	0
公共下水道基金	344				344	344
福祉基金	3,652				3,652	3,652
商工業振興基金	14				14	14
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	6,051				6,051	6,051
庁舎建設基金	208				208	208
開発関連公共施設等整備基金	39,491				39,491	39,491
市民交流センター管理運営基金	120				120	120
ボランティア基金	9				9	9
高田屋嘉兵衛公園整備基金	2,238				2,238	2,238
三島徳七博士・五色町育英基金	15,230				15,230	15,230
つながり基金	395,235				395,235	395,235
ふるさと洲本もともとと応援基金	2,007,737	1,700,611			3,708,348	3,708,348
地域振興基金	62,140	299,451			361,591	361,591
過疎地域自立振興基金	20,147	100,000			120,147	120,147
災害援護基金	27,938				27,938	27,938
すもとっ子の夢と希望を応援する基金	35,718				35,718	35,718
森林環境譲与税基金	7,620				7,620	7,620
合計	4,091,895	3,296,061	0	0	7,387,956	7,387,956

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合	0	0	0	0	0
第三セクター	0	0	0	0	0
その他の貸付金	280	0	0	0	280
地域総合整備資金貸付金	0	0	0	0	0
住宅建築改築資金貸付金	280	0	0	0	280
合計	280	0	0	0	280

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	25,539	△ 6,913
住宅建築改築資金貸付金	7,101	0
小計	32,640	△ 6,913
【未収金】		
税等未収金	114,898	△ 13,278
市民税	15,722	△ 2,187
固定資産税	83,634	△ 9,563
軽自動車税	6,122	△ 480
都市計画税	9,420	△ 1,048
分担金及び負担金	0	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	46,646	△ 494
市立保育所保育料	311	△ 9
コミュニティプラント施設使用料	16	△ 2
フィッシャリーナ施設使用料	127	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	120	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	61	0
市営住宅使用料	45,859	△ 453
屋外広告物許可事務手数料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	102	△ 19
CATVインターネット使用料	50	△ 11
財産収入	1,900	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	1,900	0
諸収入	38,779	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	28,738	0
生活保護法63条返納金	7,624	0
児童扶養手当資格消滅返納金	2,279	0
各種損害賠償金	119	0
その他雑入	19	0
小計	202,224	△ 13,772
合計	234,864	△ 20,685

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
災害援護資金貸付金	0	0
住宅建築改築資金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金	79,173	△ 633
市民税	34,828	△ 302
固定資産税	38,458	△ 283
軽自動車税	1,920	△ 16
都市計画税	3,967	△ 32
分担金及び負担金	0	0
私立保育所保育料	0	0
使用料及び手数料	3,671	0
市立保育所保育料	0	0
コミュニティプラント施設使用料	9	0
フィッシャリーナ施設使用料	0	0
道路占用料	0	0
旧レストハウス使用料	0	0
法定外公共物使用料	0	0
洲本港小型船舶係留施設使用料	0	0
市営住宅使用料	3,587	0
屋外広告物許可事務手数料	0	0
定住促進住宅使用料	0	0
塵芥特別処理手数料(取扱店販売)	0	0
CATV使用料	37	0
CATVインターネット使用料	38	0
財産収入	0	0
土地貸付収入	0	0
建物貸付収入	0	0
諸収入	2,509	0
広報紙広告掲載料	0	0
生活保護法78条徴収金	2,104	0
生活保護法63条返納金	405	0
児童扶養手当資格消滅返納金	0	0
各種損害賠償金	0	0
その他雑入	0	0
小計	85,352	△ 633
合計	85,352	△ 633

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	市場公募債		その他
								うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	18,747,161	2,905,649	3,548,502	2,205,130	2,210,805	10,096,813	0	0	0	685,911
一般公共事業	1,258,458	143,669	129,866	30,452	242,700	855,440	0	0	0	0
公営住宅建設	998,684	182,863	869,436	30,267	32,950	66,031	0	0	0	0
災害復旧	554,839	106,427	554,839	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	2,044,941	239,535	401,267	69,500	154,554	1,415,863	0	0	0	3,757
一般単独事業	11,889,673	1,979,041	0	1,888,139	1,568,051	7,751,329	0	0	0	682,154
その他	2,000,566	254,114	1,593,094	186,772	212,550	8,150	0	0	0	0
【特別分】	10,827,067	1,313,431	6,736,516	653,714	1,444,075	1,928,454	0	0	0	64,308
臨時財政対策債	9,136,647	1,061,584	6,276,077	265,949	1,328,175	1,266,446	0	0	0	0
減税補てん債	86,784	27,464	86,784	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	1,603,636	224,383	373,655	387,765	115,900	662,008	0	0	0	64,308
合計	29,574,228	4,219,080	10,285,018	2,858,844	3,654,880	12,025,267	0	0	0	750,219

※1年内償還予定について、繰り上げ償還分を除いています。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
29,574,228	27,276,321	1,765,190	189,829	150,884	128,086	29,407	34,511	0.9%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
29,574,228	0	0	31,000	1,000	296,720	4,282,523	5,142,396	10,827,884	8,992,705

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,043,389	0	337,524	27,487	2,678,379
賞与等引当金	212,035	211,537	212,035	0	211,537
合計	3,255,424	211,537	549,559	27,487	2,889,916

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営ため池等整備事業負担金	兵庫県	117,719	農村地域の総合的な防災・減災対策の実施に対する本市分の経費負担
	水産物供給施設整備事業補助金	由良町漁業協同組合	5,000	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	県営ほ場整備事業負担金	兵庫県	34,500	県営ほ場整備事業に対する本市分の経費負担
	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助申請者	30,324	合併処理浄化槽の設置整備に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	1,368	鳥獣被害対策として設置する侵入防止柵の整備に対する支援
	洲本温泉小路谷新泉源開発支援事業補助金	洲本温泉事業協同組合	17,255	洲本温泉の給水管設置工事に対する支援
	広域営農団地農道整備事業負担金	兵庫県	23,264	広域営農団地農道整備事業に対する本市分の経費負担
	つながり基金助成事業補助金	自治会	6,820	地域や人のつながりを大切にしまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援(ハード事業分)
	水産業施設整備事業補助金	五色町漁業協同組合	5,000	漁港や漁場施設の整備事業に対する支援
	上水道消火栓維持管理負担金	淡路広域水道企業団	7,936	消火栓維持管理事業に対する本市分の経費負担
	航路関連設備整備費負担金	株式会社淡路開発事業団	3,986	深日港洲本港航路社会実験運航の航路開設に要する初期経費に対する本市分の経費負担
	空き家改修助成金	補助申請者	1,671	市内にある空き家の利活用促進に対する助成
	法人化促進総合対策事業補助金	補助申請者	3,697	認定農業者等への法人化促進のために施設整備経費を支援
	大阪湾広域臨海環境整備センター建設事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,631	大阪湾広域臨海環境整備センターの施設整備事業に対する本市分の経費負担
	計		260,171	

区分	名称	相手先	金額	支出目的
その他の補助金等	下水道事業会計補助金	下水道事業会計	732,846	下水道事業会計の運営等に対する補助金
	後期高齢者医療広域連合負担金	兵庫県後期高齢者医療広域連合	667,852	福祉医療・後期高齢者医療事業に対する本市分の経費負担
	淡路広域消防事務組合負担金	淡路広域消防事務組合	611,442	淡路広域消防事務組合に対する本市分の経費負担
	職員退職手当組合負担金	兵庫県市町村職員退職手当組合	300,470	職員退職手当組合に対する負担金(特別負担金を含む)
	淡路広域水道企業団補助金	淡路広域水道企業団	179,294	淡路広域水道企業団に対する本市分の経費負担(高料金対策など)
	多面的機能支払事業交付金	市内各地の農地水環境保全隊	147,790	地域共同で行う多面的機能を支える活動に対する支援
	洲本市・南あわじ市衛生事務組合負担金	洲本市・南あわじ市衛生事務組合	107,228	やまなみ苑の運営に対する本市分の経費負担
	淡路広域行政事務組合負担金	淡路広域行政事務組合	65,086	淡路広域行政事務組合に対する本市分の経費負担(淡路食肉センター、農業共済等)
	中山間地域等直接支払事業交付金	中山間地域の各集落	117,837	農業の生産条件が不利な地域における農業生産活動に対する支援
	介護サービス事業会計補助金	介護サービス事業会計	48,697	介護サービス事業会計の運営等に対する補助金
	保育料等減免支援補助金	補助申請者	5,449	子育て世帯の負担軽減を図り、子育てをしやすい環境作りの推進を目的とした多子世帯に対する支援
	代替バス運行負担金	淡路交通株式会社	46,093	淡路交通株式会社の路線バス運行に対する支援
	地域活動支援センター運営事業補助金	補助申請者(事業者)	20,375	地域活動支援センターにて基礎的事業及び機能強化事業を実施する社会福祉法人等の運営に対する支援
	深日洲本航路運航負担金	大阪府泉南郡岬町	1,909	大阪湾をつなぐ! 広域型サイクル・ツーリズム事業に対する本市の経費負担
	企業誘致奨励金	洲本市企業誘致条例に基づく指定事業所	23,467	市内へ事業所を新設、拡張又は移設した企業に対する支援
	転入世帯定住促進補助金	補助申請者	20,521	市内の人口増加促進を目的とした転入世帯に対する支援
	商工会議所等助成金	洲本商工会議所、五色町商工会	21,246	商工会議所等の事業に対する助成
	つながり基金助成事業補助金	自治会	6,532	地域や人のつながりを大切にしたまちづくりを行うための地域の自主事業に対する支援(ソフト事業分)
	社会福祉協議会助成金	社会福祉法人 洲本市社会福祉協議会	20,000	地域福祉推進事業や災害ボランティア活動サポート事業等に対する支援
	新婚世帯住宅対策補助金	補助申請者	15,760	市内の民間賃貸住宅に入居した新婚世帯に対する家賃の支援
	小児救急診療負担金	南あわじ市	17,737	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	小児救急トリアージナース負担金	淡路市	1,581	小児救急診療業務に対する本市分の経費負担
	防犯灯電気代助成金	市内町内会	8,249	町内会が管理する市指定の防犯灯に対する管理費の助成
	淡路島観光協会負担金	一般社団法人 淡路島観光協会	13,500	淡路島観光協会の運営に対する本市分の経費負担
	畜産業元気アップ事業補助金	補助申請者	14,803	意欲ある畜産農家・グループの生産性向上に有効な優良牛の導入・保有等の推進に対する一部経費の助成
	経営所得安定対策直接支払推進事業補助金	洲本市地域農業活性化協議会	1,772	経営所得安定対策の推進活動等に対する支援
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金	洲本市鳥獣被害防止対策協議会	10,771	鳥獣被害対策として実施する有害鳥獣の捕獲活動等に対する支援
	温泉事業組合補助金	洲本温泉事業協同組合	11,200	洲本温泉のPR事業等に対する支援
	南あわじ市・洲本市小中学校組合負担金	南あわじ市・洲本市小中学校組合	13,421	南あわじ市・洲本市小中学校組合に対する本市分の経費負担
	その他	各種補助申請者	7,054,759	
		計		10,307,688
合計			10,567,859	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	5,934,072	
		地方譲与税	180,425	
		利子割交付金	5,784	
		配当割交付金	32,410	
		株式等譲渡所得割交付金	37,436	
		ゴルフ場利用税交付金	23,916	
		地方消費税交付金	934,906	
		自動車取得税交付金	0	
		地方特例交付金	35,681	
		地方交付税	6,373,949	
		交通安全対策特別交付金	6,997	
		その他	5,370,246	
		小計	18,935,822	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	249,336
			都道府県等支出金	20,658
			計	269,994
		経常的補助金	国庫支出金	7,422,488
			都道府県等支出金	1,594,967
			計	9,017,455
		小計	9,287,449	
	合計		28,223,271	
CATV事業特別会計	税収等	その他	10,973	
	合計		10,973	
合計			28,234,244	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	26,915,143	9,027,443	910,729	13,159,969	3,817,002
有形固定資産等の増加	2,123,013	260,006	1,284,400	578,607	0
貸付金・基金等の増加	5,678,992	0	40,000	5,404,128	234,864
その他	0	0	0	0	0
合計	34,717,148	9,287,449	2,235,129	19,142,704	4,051,866

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	184,039
歳計外現金	384,659
合計	568,698

令和2年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(全 体)

洲本市 財務部 財政課

全体財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	121,819,270	固定負債	47,605,712
有形固定資産	111,609,822	地方債	36,116,928
事業用資産	46,805,995	長期未払金	46,085
土地	19,385,499	退職手当引当金	3,180,235
立木竹	613,855	損失補償等引当金	0
建物	55,918,110	その他	8,262,463
建物減価償却累計額	△ 30,387,330	流動負債	6,639,340
工作物	2,492,970	1年内償還予定地方債	5,718,547
工作物減価償却累計額	△ 1,274,228	未払金	402,518
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	202,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 151,361	賞与等引当金	247,122
航空機	0	預り金	267,334
航空機減価償却累計額	0	その他	3,819
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	54,245,051
建設仮勘定	6,316		
インフラ資産	64,023,363	【純資産の部】	
土地	7,440,687	固定資産等形成分	124,845,061
建物	6,729,365	余剰分(不足分)	△ 52,027,706
建物減価償却累計額	△ 2,864,957		
工作物	107,868,678		
工作物減価償却累計額	△ 59,229,158		
その他	3,260,823		
その他減価償却累計額	△ 527,488		
建設仮勘定	1,345,414		
物品	6,794,832		
物品減価償却累計額	△ 6,014,367		
無形固定資産	119,705		
ソフトウェア	110,292		
その他	9,413		
投資その他の資産	10,089,743		
投資及び出資金	4,001,823		
有価証券	489,500		
出資金	3,512,323		
その他	0		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	463,435		
長期貸付金	280		
基金	5,673,708		
減債基金	91,324		
その他	5,582,383		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 44,402		
流動資産	5,243,136		
現金預金	1,610,004		
未収金	210,158		
短期貸付金	0		
基金	3,025,791		
財政調整基金	3,025,791		
減債基金	0		
棚卸資産	393,453		
その他	4,700		
徴収不能引当金	△ 969		
資産合計	127,062,406	純資産合計	72,817,355
		負債及び純資産合計	127,062,406

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	39,826,219
業務費用	17,113,716
人件費	4,212,846
職員給与費	3,192,849
賞与等引当金繰入額	246,984
退職手当引当金繰入額	22,953
その他	750,060
物件費等	12,269,695
物件費	7,726,322
維持補修費	367,268
減価償却費	4,176,105
その他	0
その他の業務費用	631,175
支払利息	356,401
徴収不能引当金繰入額	43,105
その他	231,669
移転費用	22,712,503
補助金等	20,663,330
社会保障給付	2,036,268
他会計への繰出金	0
その他	12,905
経常収益	3,353,199
使用料及び手数料	1,148,471
その他	2,204,729
純経常行政コスト	36,473,020
臨時損失	247,889
災害復旧事業費	62,025
資産除売却損	6,721
投資損失引当金繰入額	5,100
損失補償等引当金繰入額	0
その他	174,043
臨時利益	10,339
資産売却益	9,911
その他	428
純行政コスト	36,710,570

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	70,527,827	124,813,301	△ 54,285,474
純行政コスト(△)	△ 36,710,570		△ 36,710,570
財源	38,256,764		38,256,764
税収等	22,794,443		22,794,443
国県等補助金	15,462,322		15,462,322
本年度差額	1,546,194		1,546,194
固定資産等の変動(内部変動)		△ 125,275	125,275
有形固定資産等の増加		2,883,781	△ 2,883,781
有形固定資産等の減少		△ 4,204,598	4,204,598
貸付金・基金等の増加		5,809,987	△ 5,809,987
貸付金・基金等の減少		△ 4,614,445	4,614,445
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	739,657	739,657	
その他	3,677	△ 582,622	586,299
本年度純資産変動額	2,289,528	31,760	2,257,768
本年度末純資産残高	72,817,355	124,845,061	△ 52,027,706

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	35,463,230
業務費用支出	12,737,691
人件費支出	4,192,705
物件費等支出	7,947,540
支払利息支出	356,401
その他の支出	241,045
移転費用支出	22,725,539
補助金等支出	20,676,365
社会保障給付支出	2,036,268
他会計への繰出支出	0
その他の支出	12,905
業務収入	40,350,156
税収等収入	22,698,469
国県等補助金収入	14,949,141
使用料及び手数料収入	1,150,586
その他の収入	1,551,960
臨時支出	127,795
災害復旧事業費支出	62,025
その他の支出	65,770
臨時収入	38,291
業務活動収支	4,797,421
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,742,637
公共施設等整備費支出	3,029,139
基金積立金支出	5,705,268
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	8,230
その他の支出	0
投資活動収入	4,928,627
国県等補助金収入	602,969
基金取崩収入	4,275,961
貸付金元金回収収入	16,957
資産売却収入	19,310
その他の収入	13,430
投資活動収支	△ 3,814,010
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,030,505
地方債償還支出	5,026,611
その他の支出	3,894
財務活動収入	3,977,950
地方債発行収入	3,898,429
その他の収入	79,521
財務活動収支	△ 1,052,555
本年度資金収支額	△ 69,143
前年度末資金残高	1,294,488
本年度末資金残高	1,225,345

前年度末歳計外現金残高	362,857
本年度歳計外現金増減額	21,802
本年度末歳計外現金残高	384,659
本年度末現金預金残高	1,610,004

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(全 体)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、地方公営企業会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

該当なし

5 追加情報

(1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
国民健康保険事業会計 事業勘定 直営診療施設勘定	特別会計	全部連結	－%
後期高齢者医療事業会計	特別会計	全部連結	－%
介護保険事業会計 事業勘定 介護サービス事業勘定	特別会計	全部連結	－%
介護サービス事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%
駐車場事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%
土地取得造成事業会計	地方公営企業会計	全部連結	－%

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,246,342千円

附 属 明 細 書

(全 体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	77,862,544	3,305,637	2,549,267	78,618,914	31,812,919	1,374,224	46,805,995
土地	19,411,919	203,384	229,804	19,385,499	0	0	19,385,499
立木竹	2,562	611,293	0	613,855	0	0	613,855
建物	55,725,034	2,276,480	2,083,404	55,918,110	30,387,330	1,277,574	25,530,780
工作物	2,459,595	68,024	34,649	2,492,970	1,274,228	86,679	1,218,742
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	202,164	0	0	202,164	151,361	9,971	50,803
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	61,270	146,456	201,410	6,316	0	0	6,316
インフラ資産	124,463,185	5,556,557	3,374,778	126,644,964	62,621,603	2,652,657	64,023,361
土地	7,159,954	324,104	43,372	7,440,686	0	0	7,440,686
建物	6,557,955	202,185	30,775	6,729,365	2,864,957	175,240	3,864,408
工作物	106,678,734	2,771,194	1,581,251	107,868,677	59,229,158	2,314,850	48,639,519
その他	2,693,363	567,460	0	3,260,823	527,488	162,567	2,733,335
建設仮勘定	1,373,179	1,691,614	1,719,380	1,345,413	0	0	1,345,413
物品	6,592,034	337,729	134,931	6,794,832	6,014,367	114,974	780,465
合計	208,917,763	9,199,923	6,058,976	212,058,710	100,448,889	4,141,855	111,609,821

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,821,500	19,007,072	5,227,062	2,146,101	2,391,320	543,320	7,669,620	46,805,995
土地	4,765,743	7,880,982	1,581,455	1,087,511	884,287	233,368	2,952,153	19,385,499
立木竹	0	0	0	0	613,855	0	0	613,855
建物	4,726,722	10,588,712	3,564,944	1,055,312	826,763	294,445	4,473,882	25,530,780
工作物	327,660	535,266	80,374	3,278	15,612	12,967	243,585	1,218,742
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	50,803	0	0	50,803
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,375	2,112	289	0	0	2,540	0	6,316
インフラ資産	55,691,752	842,613	0	56,267	6,179,123	1,238,300	15,306	64,023,361
土地	4,433,900	0	0	19,251	1,840,710	1,131,519	15,306	7,440,686
建物	1,926,418	841,086	0	37,016	1,026,976	32,912	0	3,864,408
工作物	45,335,433	1,527	0	0	3,295,416	7,143	0	48,639,519
その他	2,733,335	0	0	0	0	0	0	2,733,335
建設仮勘定	1,262,666	0	0	0	16,021	66,726	0	1,345,413
物品	41,898	218,837	191,858	155,253	28,777	85,006	58,836	780,465
合計	65,555,150	20,068,522	5,418,920	2,357,621	8,599,220	1,866,626	7,743,762	111,609,821

※端数調整の関係から数値が一致しないことがあります。

令和2年度決算

洲本市財務書類

— 統一的な基準による —

(連結)

洲本市 財務部 財政課

連結財務書類

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,165,160	固定負債	56,509,980
有形固定資産	126,081,844	地方債	43,793,058
事業用資産	48,761,923	長期未払金	54,005
土地	19,533,237	退職手当引当金	3,210,548
立木竹	613,855	損失補償等引当金	0
建物	61,174,181	その他	9,452,369
建物減価償却累計額	△ 33,883,985	流動負債	7,517,383
工作物	3,015,978	1年内償還予定地方債	6,375,555
工作物減価償却累計額	△ 1,748,625	未払金	549,315
船舶	0	未払費用	4,950
船舶減価償却累計額	0	前受金	8,457
浮標等	202,164	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 151,361	賞与等引当金	298,080
航空機	0	預り金	275,759
航空機減価償却累計額	0	その他	5,267
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	6,479		
インフラ資産	76,168,023		
土地	7,899,183		
建物	7,387,614		
建物減価償却累計額	△ 3,212,605		
工作物	128,413,771		
工作物減価償却累計額	△ 69,504,152		
その他	8,153,660		
その他減価償却累計額	△ 4,400,404		
建設仮勘定	1,430,956		
物品	7,896,631		
物品減価償却累計額	△ 6,744,733		
無形固定資産	123,313		
ソフトウェア	111,669		
その他	11,644		
投資その他の資産	6,960,003		
投資及び出資金	402,033		
有価証券	100,000		
出資金	21,933		
その他	280,100		
投資損失引当金	△ 5,100		
長期延滞債権	465,095		
長期貸付金	280		
基金	6,083,004		
減債基金	91,324		
その他	5,991,680		
その他	59,093		
徴収不能引当金	△ 44,402		
流動資産	8,819,810		
現金預金	4,840,309		
未収金	353,476		
短期貸付金	0		
基金	3,155,178		
財政調整基金	3,155,178		
減債基金	0		
棚卸資産	459,435		
その他	14,667		
徴収不能引当金	△ 3,254		
繰延資産	0		
資産合計	141,984,970		
		負債合計	64,027,363
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	136,320,338
		余剰分(不足分)	△ 58,540,418
		他団体出資等分	177,687
		純資産合計	77,957,607
		負債及び純資産合計	141,984,970

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	46,963,895
業務費用	20,105,513
人件費	5,043,010
職員給与費	3,945,374
賞与等引当金繰入額	289,300
退職手当引当金繰入額	32,960
その他	775,377
物件費等	14,084,189
物件費	8,357,684
維持補修費	511,131
減価償却費	4,913,573
その他	301,801
その他の業務費用	978,314
支払利息	489,658
徴収不能引当金繰入額	44,579
その他	444,077
移転費用	26,858,382
補助金等	24,799,926
社会保障給付	2,044,592
他会計への繰出金	0
その他	13,864
経常収益	5,115,231
使用料及び手数料	2,541,277
その他	2,573,954
純経常行政コスト	41,848,665
臨時損失	249,233
災害復旧事業費	62,025
資産除売却損	7,654
投資損失引当金繰入額	5,100
損失補償等引当金繰入額	0
その他	174,454
臨時利益	12,620
資産売却益	11,048
その他	1,572
純行政コスト	42,085,278

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	74,620,116	136,723,070	△ 62,294,846	191,892
純行政コスト(△)	△ 42,085,278		△ 42,075,032	△ 10,245
財源	44,543,385		44,543,385	0
税収等	26,009,755		26,009,755	0
国県等補助金	18,533,630		18,533,630	0
本年度差額	2,458,108		2,468,353	△ 10,245
固定資産等の変動(内部変動)		/		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	739,657			
他団体出資等分の増加	541			
他団体出資等分の減少	△ 4,500			
比例連結割合変更に伴う差額	376,741			
その他	△ 233,055			
本年度純資産変動額	3,337,491	△ 402,732	3,754,428	△ 14,204
本年度末純資産残高	77,957,607	136,320,338	△ 58,540,418	177,687

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	1,090,982
連結比率割合変更に伴う差額	0
前年度末資金残高	3,208,042
本年度末資金残高	4,299,024

前年度末歳計外現金残高	518,068
本年度歳計外現金増減額	23,218
連結比率割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	541,285
本年度末現金預金残高	4,840,309

※表示単位未満四捨五入のため、合計が一致しない場合があります

注 記

(連 結)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却減価法（定額法）

ただし、一部の連結対象団体においては、利息法によっています。

② 満期保有目的外有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格（該当なし）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率等により計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額から、退職手当組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

出納整理期間における取引により発生する資金の受払いも含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象会計については当該連結対象会計の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象会計については仮決算を行っています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

平成29年度から統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づいています。
 これまでは総務省方式改訂モデルに基づいていました。

(2) 表示方法の変更

上記マニュアルに基づく財務書類様式に変更しています。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

資金の範囲に歳計外現金を追加しています。

3 重要な後発事象

該当なし

4 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合 (%)
南あわじ市・洲本市小中学校組合	一部事務組合	比 例 連 結	10.00 %
洲本市・南あわじ市衛生事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	50.04 %
淡路広域行政事務組合 一般会計	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路ふるさと市町村圏事業特別会計			27.82 %
淡路公平委員会特別会計			33.03 %
淡路食肉センター事業特別会計			35.12 %
農業共済事業特別会計			0 %
淡路広域消防事務組合	一部事務組合	比 例 連 結	32.94 %
淡路広域水道企業団	一部事務組合	比 例 連 結	※ %
兵庫県後期高齢者医療広域連合 一般会計	広域連合	比 例 連 結	0.95 %
後期高齢者医療事業会計			
(株)淡路開発事業団	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)淡路島第一次産業振興公社	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)淡路島テレビジョン	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(株)クリーンエネルギー五色	第三セクター	全 部 連 結	－ %
(一財)五色ふるさと振興公社	第三セクター	全 部 連 結	－ %

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

※淡路広域水道企業団については、洲本サービスセンター分のみ連結。企業団本体については、連結用資料の提供がないため連結していません。

- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- (4) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 25,478,614千円